# EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
## 2023 年度第 7 回(2023 年 10 月の動向)

Eurovision & Associates

2023 年 11 月

| 日付 | 対象となるEU食品規制・政策 | 概要 | 関連機関及び情報ソース |
|---|---|---|---|
| 01/10/2023 | 農薬 | 近年、欧州ではアジア産米の消費量が増加しており、中でもイタリアによる輸入が大幅に増加している。 この増加に伴い、EU市民の健康と安全に対する懸念も高まっている。なぜなら、アジア産米には、2016年以降EU域内で禁止されている発がん性農薬であるトリシクラゾールが含まれていることが多いと思われているためである。この懸念にも拘わらず、10月1日、欧州委員会は、米に含まれるトリシクラゾールの最大残留基準値（MRL）を0.01mg/kgから0.09mg/kgに引き上げる、と提案した。MRL引き上げの意図は、輸入米の基準をEU産米の基準に合わせ、消費者の安全を確保しつつ国際貿易を促進させることである。これに対し、イタリア出身のAngelo Ciocca欧州議会議員は①同提案により、米産業全体が危険にさらされる可能性があるが、このまま提案を進めるつもりなのか②同提案がもたらすリスクから国民の健康をどのように守るのか、との質問をした。欧州委員会は、同提案は欧州食品安全機関（EFSA）による包括的なリスク評価に基づくものであり、トリシクラゾールには発がん性の可能性がないことから、0.09 mg/kgという新たなMRLはEU の消費者の安全性を損なうものではない、と回答した。さらに、現行法に従って消費者保護と貿易の円滑化に全力を尽くすことを強調した。<br>欧州委員会は、生産・輸入における潜在的な変化に対応するために米産業の状況を注意深く監視するとしている。その上で、EU・第三国の生産者の間の米貿易における公正な競争を促進しつつ、食品安全基準を維持することを目指している。 | 欧州議会：<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002323_EN.html<br><br>欧州委員会:<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002323-ASW_EN.pdf |
| 02/10/2023 | グリーンディール | 欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会は、欧州委員会で気候行動担当の欧州委員に就任することになるWopke Hoekstra氏（オランダ出身）を招いたヒアリングを開催した。同氏は、ヒアリングで以下の点を強調した。<br>1. EUのグリーンディール政策が持続可能な社会への転換の核であること、気候に関する野心的な目標を維持することの重要性<br>2. 現在進行中の気候変動に関わる交渉（大型車のCO2基準、EURO7、エネルギー課税、炭素除去に関する法案など）の速やかな妥結と2024年の初頭に2040年までの野心的な気候変動目標を提案 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230929IPR06141/hearing-of-commissioner-designate-wopke-hoekstra |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 3. 気候変動に対する中立性の達成には、直近で開催される国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）での、世界的な協力と気候変動のための資金工面の必要性<br>4. 開発途上国の資金を確保し、信頼構築を目的とした、世界的な「損失と損害の連合体」の設立<br>5. EU のエネルギー転換にとって逆効果となる化石燃料とその補助金の段階的な廃止<br>これを受け、欧州議会議員から同欧州委員に対して以下の質問が挙がった。<br>・科学的根拠に基づく EU の気候目標<br>・COP28 に向けた EU の優先事項<br>・化石燃料への補助金を段階的に廃止するための措置<br>・大型車の CO2 基準、エネルギー課税、炭素除去のための立法的根拠<br>・グリーン転換への資金調達<br>・クリーン技術の促進<br>・EU の競争力の確保<br>・EU のグリーン転換の社会的側面との両立<br>このヒアリングには、欧州議会内の産業、研究・エネルギー、外務、開発など複数の委員会が参加した。これは、8 月に辞任した Frans Timmermans 氏の後任となる欧州委員としての Hoekstra 氏の適正評価プロセスの一環である。 | |
| 03/10/2023 | 穀物取引 | ポーランドは、ウクライナの穀物輸出がポーランド経由で第三国へ輸送されるのを促進することに合意した。ポーランド、ウクライナ、リトアニアの協力で、主にアフリカと中東市場向けのウクライナの穀物は、ポーランドとウクライナの国境での検査を通過できるようになる。代わりに、これらの穀物はリトアニアの港で検査を受けることになる。<br>この取り決めは、ロシアの侵攻によって黒海経由のウクライナ産穀物輸出ルートが遮断され、近隣の EU 諸国で穀物余剰が発生し、現地価格が下落した場合に備えることを目的としている。しかし、一部の EU 諸国はウクライナの穀物に対して一時的な禁輸措置を取っており、外交関係が緊張している。ポーランドの Mateusz Morawiecki 首相は、これまでウクライナを支援してきたが、ウクライナへの武器供給の停止を発表している。 | ウクライナ農務省:<br>https://minagro.gov.ua/news/mikola-solskij-veterinarnij-sanitarnij-ta-fitosanitarnij-kontrol-perenositsya-z-ukrayinsko-polskogo-kordonu-v-port-klajpedi |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 03/10/2023 | グリーンディール | 欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会は、欧州グリーンディール担当の上級副委員長に就任するスロバキア出身の Maroš Šefčovič 副委員長からヒアリングを行った。同氏はスピーチで以下の点に言及した。<br>① グリーンディールに対する市民の支持を得ること<br>② 保留中の提案を最終決定し合意した政策を確実に実施すること<br>また、同氏は、市民参加を促進するためのグリーン・ソーシャル・ダイアログを開催し、産業、農業、林業関係者との協力を強化することを約束した。さらに、自然再生、持続可能な製品のためのエコデザイン、レアメタル、電力市場設計、メタン排出、エネルギー効率の高い建築物に関する気候変動対策ファイルの締結を全面的に支持した。<br>これに対し、欧州議会議員からは、EU の気候変動対策の調整、科学的根拠に基づく 2040 年の気候目標、環境法の実施、持続可能な食料システム法、EU 生物多様性戦略 2030 に関する質問がなされた。また、産業界の協力、アニマルウェルフェア、REACH 改正、マイクロプラスチック、グリーン転換における原子力の役割についても質問があった。<br>このヒアリングには複数の議会委員会が参加しており、本ヒアリングの評価と今回でヒアリングは完結するかどうかに関する投票が行われる。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230929IPR06143/hearing-of-commission-executive-vice-president-maros-sefcovic#:~:text=They%20also%20probed%20Mr%20%C5%A0ef%C4%8Dovi%C4%8D,release%20before%20the%20European%20elections. |
| 04/10/2023 | 水産養殖業 | 欧州委員会は、漁業・養殖セクターの「デ・ミニミス（de minimis)」規則を更新し、少額の援助は国家補助金の対象外とした。この規則更新には、1 社あたりの援助上限額を 3 年間で 30,000 ユーロから 40,000 ユーロに引き上げること、漁業デ・ミニミス規則を一次生産に集中させること、加工と販売を一般デ・ミニミス規則に移行させること、最新のデータに基づいて各国の上限額を再計算すること、最遠方地域での一定の操業を認めること、規則の有効期限を 2029 年 12 月 31 日まで延長することなどが含まれる。<br>ステークホルダーとの協議を含む包括的な見直しプロセスによって実現したこの更新は、行政負担を軽減し、セクターを超えた公正な競争を促進することを目的としている。 | 欧州委員会:<br>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_4728 |
| 04/10/2023 | 農薬 | EU 司法裁判所の最近の判決で、農薬に使用される活性物質クロルピリホスメチルの承認更新不許可が支持された。これは、ポルトガルの Ascenza Agro 社とスペインの Industrias Afrasa 社に | 欧州連合司法裁判所:<br>https://curia.europa.eu/jcm |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | よる、2020 年 3 月の欧州委員会の農薬に使用される同物質の承認更新不許可に対する異議申し立てについての結論である。<br>EFSA は、以前からクロルピリホスメチルの人体への影響、特に遺伝毒性の可能性と発達神経毒性を懸念しており、2019 年 12 月に加盟国は同物質の承認不更新について肯定的な意見を発表した。欧州委員会も 2020 年 1 月にこれらの意見に追従して、同物質の承認不更新を決定した。<br>EU 司法裁判所は、EFSA による結論、加盟国の投票の影響、透明性の義務、植物保護製品（農薬）に対する予防原則の適用、本物質のリスク評価における動物実験を削減するアプローチなどの重要な問題について本棄却を通して言及している。 | s/upload/docs/application/pdf/2023-10/cp230153en.pdf |
| 04/10/2023 | 農薬 | 保健・食品安全担当の Stella Kyriakides 欧州委員は欧州議会で、広く使用されている農薬であるグリホサートの承認更新に関する進行状況について演説した。同委員は、人の健康と環境を守ることが欧州委員会の最優先事項であると表明している。<br>グリホサートは 2019 年以降、申請者による複数の研究成果や公開科学文献を含む広範な科学的評価を受けてきた。昨年、欧州化学品庁（ECHA）のリスク評価委員会は、グリホサートを発がん性物質に分類すべきではないと全会一致で結論づけ、2017 年の以前の評価を確認した。EFSA も、データ間の差が確認されたことを念頭に置きつつも、承認更新を妨げる重大な懸念にはならないと判断した。<br>これらの検査機関よりも、欧州委員会はさらに慎重な姿勢を示している。欧州委員会の更新提案には、消費者への影響、共同配合剤、水源の保護、生物多様性への影響などを検討する条件や制限が含まれている。また、グリホサートの乾燥剤としての使用を禁止することも提案されている。<br>一部の加盟国はさらなる制限を提唱したものの、追加的な制限を加える上で十分な根拠がないとして大多数は反対した。また、10 年間の承認更新が提案されているが、現在進行中の科学的研究によって新たな証拠が得られた場合には、承認が修正または撤回される可能性がある。Kyriakides 委員は、評価プロセスは確立されたルールと独立機関の勧告に従ったものであり、根拠に基づいた意思決定が重要であるとした。 | 欧州委員会：<br>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_4765 |
| 05/10/2023 | 水産養殖業 | 欧州委員会は、第 1 回欧州藻類サミットを開催した。同サミットは 2022 年 11 月に開始された欧州藻類イニシアティブを受けたもので、藻類培養と藻類を原料とする製品の課題を洗い出すこ | 欧州委員会:<br>https://maritime- |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | とで、EU における藻類産業の成長を促進することを目的としている。また本サミットは、欧州委員会をはじめ、フランス政府、世界海藻連合（国連グローバル・コンパクトが牽引）の共催と海洋研究所とモナコ公アルベール 1 世財団の後援により開催された。欧州委員会が支援する欧州プラットフォーム EU4Algae では、産業拡大を支援するための戦略と行動が提示されている。<br>海藻養殖は、経済的・健康的なメリットのほか、富栄養化につながる有害な栄養分を吸収することで、海洋・海域の回復に重要な役割を果たしている。また、藻類は、二酸化炭素排出量が少ないだけでなく、二酸化炭素の吸収源として大きな可能性を秘めている。 | forum.ec.europa.eu/contents/first-ever-eu-algae-awareness-summit_en#oct7 |
| 06/10/2023 | 環境制度 | 欧州議会は、グリーンウォッシングの対抗手段として、欧州グリーンボンドまたは EuGB と呼ばれるラベル発行に関する基準を承認した。この規格は世界初のもので、欧州グリーンボンド（European Green Bond）または、EuGB というラベルを用いて債券を販売したい企業のための統一的ガイドラインを定めたものである。承認の主な内容は以下の通り：<br>1. 持続可能性の促進： 同基準は企業による環境に優しい持続可能な技術や事業への投資を奨励する。<br>2. 透明性の確保： 企業は、社債の資金の使途に関する詳細な情報を提供し、これらの投資がグリーン転換計画全体にどのように貢献するかを記載する必要がある。<br>3. 外部審査員： 同基準が満たされているかどうかを評価する外部審査員を監督する制度を設ける。また、潜在的な利益相反に関する透明性も確保する。<br>4. 柔軟性： EU タクソノミーが完全に実施されるまでは、発行者は債券資金の少なくとも 85%を EU の持続可能性基準に沿った活動に割り当てる（残りの 15%についてはある程度の柔軟性が認められている）。<br>この動きは、グリーン投資の促進、気候中立性の支援、持続可能な金融商品に対する市民の需要の高まりに応えることを目的としている。近年、グリーンボンド市場は大きく成長しており、EU は大きな役割を果たしている。 | 欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230929IPR06139/greening-the-bond-markets-meps-approve-new-standard-to-fight-greenwashing |
| 06/10/2023 | 農業市場 | 欧州委員会は、EU 食農分野における貿易多様化に焦点を当てた報告書を発表した。貿易多様化は、EU の農産物業界の競争力とレジリエンスを確保する上で極めて重要な要素である。EU は、様々な | 欧州委員会: https://maritime- |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 商品を取引することにより、サプライチェーンにおけるリスクと脆弱性を最小限に抑えようとしている。<br>報告書の要点は以下の通り：<br>1. 多様化の利点： さまざまなパートナーと食品を取引することにより、特定の輸入品への過度の依存を避け、一貫した輸出の流れを確保することができる。さらに、サプライチェーンのリスクを最小限に抑えることもできる。<br>2. 貿易の多様化：EU の農産物貿易は、多くの貿易相手国を巻き込み、十分に多様化されている。しかし、特定品目への依存は若干残っている。<br>3. EU の地位： EU は、農産物・食品の世界最大の輸出国であり、主要な輸入国のひとつである。この地位は、他国とのバランスのとれた良好な貿易関係を助長している。<br><br>また、報告書では、EU と英国、米国、中国、ブラジル、ウクライナの 5 つの主要パートナーとの農産物貿易が輸出、輸入毎に調査・分析されている。<br>EU の輸出先はよく分散化している一方、ワインや豚肉のような製品に関しては、特定の市場に集中している傾向がある。同様に、輸入についても EU は全体的に高い多様性を示しているが、油糧種子や蛋白質作物などの製品は、ブラジルやウクライナなど特定の国に大きく集中している。また、英国、米国、中国との貿易収支は良好だが、ブラジルとウクライナとの貿易収支は不均衡である。 | forum.ec.europa.eu/contents/first-ever-eu-algae-awareness-summit_en#oct7 |
| 06/10/2023 | 食品添加物 | 欧州委員会は、EU 市場における食品添加物としての亜硝酸塩と硝酸塩の使用について、より厳しい制限を導入した。同制限は、リステリア菌やサルモネラ菌のような病原性細菌のリスクや発がん性の可能性のあるニトロソアミンの摂取を低減することにより、食品の安全性を高めることを目的としている。 本制度は、EFSA による厳密な科学的評価に基づいて加盟国の全会一致で承認された。保健・食品安全担当の Stella Kyriakides 欧州委員は、食品の安全性を確保することの重要性を強調し、公衆衛生を守るためのさらなる制限の可能性も視野に入れつつ、食品業界に対し、科学的根拠に基づくこれらの規則を速やかに実施するよう求めた。EU の多様な製品と生産状況を考慮し、食品会社は新たな規制値を遵守するための 2 年間の猶予が与えられる。 | 欧州委員会:<br>https://ec.europa.eu/transparency/documents-register/detail?ref=C(2023)6632&lang=en |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 06/10/2023 | 国家補助金 | 欧州委員会は、ロシア・ウクライナの戦争の影響を受けた、穀物および油糧種子生産者を支援するための約 1 億 3,230 万ユーロ（6 億 1,000 万ズウォティ）に相当するポーランドの国家補助金スキームを承認した。同スキームは、環境移行を推進し、燃料依存を無くすために極めて重要な分野の取り組みを支援するために創設された EU の「一時的危機・移行」の枠組みに該当する。援助は直接補助金の形で行われ、ポーランドの緊急措置に従って特定の基準を満たす穀物・油糧種子生産者が利用できる。これらの措置は、2023 年 4 月 1 日と 2023 年 6 月 30 日にそれぞれ導入された EU 規則 2023/739 および 2023/1343 に沿ったものだが、要請が殺到したため、対象となる申請者すべてに援助を提供することはできなかった。<br>同スキームは、生産者一人当たり 25 万ユーロを超えないことを条件とし、2023 年 12 月 31 日までに行われる予定である。欧州委員会は、加盟国における深刻な経済的混乱に対処するために、同制度は必要かつ適切であると判断した。加えて、この決定は、ロシア・ウクライナ紛争の経済的影響を緩和し、ネット・ゼロ経済への移行を促進するための欧州委員会の継続的な努力を反映したものである。 | 欧州委員会: https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.109486 |
| 06/10/2023 | EU とメルコスールの貿易協定 | EU とメルコスールの代表がブラジルで 20 年にわたる貿易協定交渉の妥結を目的に会談を行った。この貿易協定は、アマゾンの森林伐採に対する EU の懸念や EU の環境保護提案に対するメルコスールの対応の遅れが原因で 2019 年以降停滞していた。双方は現在、それぞれの文書をまとめるための集中的な交渉を行っている。<br>2023 年 3 月以降、EU は持続可能性と気候に関するコミットメントについてメルコスールからの回答を待っていたが、最近のブラジルの提案を基に協議が再開された。EU とブラジルの首脳は、環境保護措置をめぐる意見の相違も考慮しつつ、年末までに協定を締結することを目指している。 | ロイター通信: https://www.reuters.com/world/eu-mercosur-trade-talks-intensify-weekly-pace-sources-2023-10-05/ |
| 06/10/2023 | 食品表示 | ギリシャ出身の Maria Spyraki 欧州議会議員の主導により、欧州議会は EU 域内でエッセンシャルオイルを製造することが重要だと認めた。これについて、農業および化粧品業界は肯定的な姿勢を示している。具体的には、欧州議会は、エッセンシャルオイルに関する具体的な規定を含む、物質および混合物の分類、表示、包装に関する規則（CLP）の改正についての報告書を承認した。本改正は、CLP 規則の第 5 条 3 項（a）に沿ったものであり、具体的には、オイルを適切に分類することで栽培放棄の防止を目的としており、とりわけブルガリア、スペイン、フランス、イタリアな | Copa Cogeca: https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13455010 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | どの加盟国の農家や季節労働者に利益をもたらす。今回の欧州議会の動きは、エッセンシャルオイル作物の明るい未来を保証すると同時に、今後の三者（欧州委員会、欧州議会、EU 閣僚理事会）の交渉における一種の指針となるものである。 | |
| 06/10/2023 | 農業の発展 | Copa-Cogeca と欧州宇宙機関（ESA）は持続可能なデジタル農業の推進を目的に提携している。両機関は「デジタル化と宇宙開発による農業食品分野の持続可能な変革の支援」と題された基本合意共同覚書を交わし、業界の課題に取り組むために農家や農業協同組合にサービスを提供することを約束した。これらのサービスは、資源管理、策定、環境モニタリング、収益性向上のために衛星技術を活用する。Copa-Cogeca の農業食品に関する専門知識と ESA の技術力を組み合わせて、ユーザーのニーズに対応した宇宙ソリューションを開発する。ESA は、このパートナーシップの一環として、2023 年 10 月 13 日から「デジタル化と宇宙による農業の持続可能な変革」に関する提案を募集している。 | Copa Cogeca: https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13452489 |
| 09/10/2023 | ペットフードのラベル表示 | EU 閣僚理事会の承認により、農産物の原材料の 95%がオーガニックである場合、ペットフードに EU のオーガニック生産ロゴを表示することができるようになった。これにより、有機ペットフードの表示規則が一般消費者向けのオーガニック食品の表示規則と統一され、飼い主がペット用の有機食品を購入しやすくなる。 同改正は、ペットフードのオーガニック生産の促進や消費者による有機と非有機のペットフードの区別を確実にすることを目的としている。また、生産者が新しい規則に適応するための移行期間も設けられ、在庫がなくなるまで、旧ラベルが貼られたペットフードの販売も認められる。同法は、官報掲載の 3 日後に発効し、ペットフード生産者は 6 ヶ月以内に EU のオーガニック・ロゴを製品に表示しなければならない。 | EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/10/09/organic-pet-food-council-adopts-updated-labelling-rules/ |
| 09/10/2023 | 農業市場 | 欧州委員会は、EU の農産物市場に焦点を当てた 2023 年秋の短期見通し報告書を発表した。同報告書では、2023 年夏の高温・乾燥や降雨過多などの悪天候により、EU の農家が直面している課題に焦点を当てている。こうした状況は作物の収量に影響を与え、収穫を遅らせ、病害虫の発生につながった。こうした課題にもかかわらず、EU の農業部門の市場見通しは明るく、EU は、世界的に農産食品のトップ輸出国であり続けた。エネルギー、肥料、飼料などの投入コストは引き続き低下している。悪化する懸念は依然としてあるものの、EU では 7 月に食品のインフレ率が低下したため、消費者にとっては安心材料である。しかし、食品価格の上昇により、一部の食品（ワインと肉） | 欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/short-term-outlook-agricultural-markets-eu-farmers-keep-production-spite-adverse- |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | の消費は減退した。本報告書は、また、耕作物、油糧種子、オリーブオイルやワインなどの特殊作物、乳製品、食肉など、さまざまな農業分野についての洞察も提供している。食肉消費量の減少、鶏肉消費量の増加といった傾向や、特定部門が直面している課題も取り上げている。全体として、本報告書は、EU における農産物市場の現状と展望を、課題と機会の両面から包括的に概観している。 | weather-events-2023-10-09_en |
| 09/10/2023 | EU の炭素市場 | EU 閣僚理事会事務局は、EU の炭素市場が農業・農産食品産業に与える影響についての文書をまとめた。同文書は、パリ協定で採択された温室効果ガス排出削減への取り組みの影響について調査したものである。EU の炭素市場、特に EU 排出権取引制度（EU ETS）は、農業や食品産業を含む様々な分野において、排出料金の増加によるエネルギーコスト及び生産コストの上昇を引き起こした。その結果、食料価格が上昇し、食料安全保障と欧州産食品の国際競争力の両方が脅かされている。また、EU ETS の排出権取引価格は、2023 年 2 月に 1 トン当たり 100 ユーロでピークを迎え、2023 年 9 月には 85 ユーロ前後に落ち着いた。<br>ポーランドでは、炭素割当価格の上昇がエネルギー生産コストの上昇につながり、食品産業に直接的な影響を与えている。ポーランドの食品産業は、国内産業において最もエネルギー消費が多い部門のひとつであり、2021 年の工業加工における直接エネルギー消費量の 9.8%を占めている。そのため、EUETS によるエネルギー価格への影響は、EU の農業・農業食品部門、経済競争力、全体的な食料安全保障にとって大きな問題となっている。 | EU 理事会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-13930-2023-INIT/x/pdf |
| 09/10/2023 | 農業助成金 | 経済協力開発機構（OECD）は EU における持続可能な農業の進展に懸念を表明した。OECD は最近の報告書で、EU の農業食糧システムは回復し続け、過去 10 年間で生産性が向上したものの、この成長は他の OECD 諸国に比べて遅れていると指摘した。また、報告書では、生物多様性の減少、排出量の増加、継続的な干ばつを指摘し、持続可能性の結果に矛盾があるとした。OECD は EU に対し、EU のグリーンディールや Farm to Fork 戦略などの政策的野心と、実際の持続可能な成果とのギャップを埋めるよう求めた。<br>報告書では、特に共通農業政策（CAP）の改革の必要性について言及されている。OECD は、CAP が環境と気候の目標にしっかりと添うように方向転換し、環境破壊につながる直接的な資金援助 | OECD: https://www.oecd-ilibrary.org/agriculture-and-food/policies-for-the-future-of-farming-and-food-in-the-european-union_32810cf6-en |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | を廃止することを提案している。また、環境破壊を引き起こすことなく生産性を向上させる農業食品部門におけるイノベーションを提唱した。 | |
| 10/10/2023 | 水産養殖業 | 欧州委員会は、持続可能な漁獲量調整を強調するとともに、地中海、アドリア海、黒海の 2024 年の漁業機会に関する提案書を発表した。同提案は、2022 年と 2023 年の漁獲機会にも引き続き使用された MedFish4Ever 宣言とソフィア宣言に基づいている。また、地中海一般漁業委員会の 2030 年戦略に沿った持続可能な漁業に対する欧州委員会のコミットメントも反映している。これらの宣言は科学的助言に基づいており、2025 年 1 月 1 日までに最大持続可能漁獲量を達成することを目指している。本漁獲量の達成のために、多様な魚介類に対する措置が導入された。この提案に関する決定は、2023 年 12 月に行われる。 | 欧州委員会:<br>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_4861 |
| 10/10/2023 | 鳥インフルエンザ | EFSA は、鳥インフルエンザに対するワクチンは鶏用が中心だが、その他にも幾つか存在すると強調し、EU は、認可されている鶏用ワクチンでは感染を完全に防ぐことはできないため、家禽の種類に応じて様々なワクチンが必要だ、としている。しかし、ワクチンの有効性は一定しておらず、ほとんどが個別接種を必要とし、集団接種には向いていない。また、ウイルス株に適応するには免疫の持続期間に関する重要な情報が不可欠であるものの、欠落していることが多い。さらに、緊急時の予防接種には限界があるものの、シミュレーションでは、高リスク地域での予防接種が最も効果的であることが示唆されている。今後、継続的なワクチンのモニタリングとさらなる予防対策が不可決となっている。 | EFSA:<br>https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8271 |
| 10/10/2023 | 食品汚染物質 | 2023 年 1 月、REACH 規則に従い、EU５か国（オランダ、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク）は 1 万を超える過フッ素化およびポリフッ素化アルキル物質（PFAS）を対象とした大幅な制限案を導入した。これらの化学物質は難分解性であるため、医療機器、医薬品、再生可能エネルギーなどの分野で不可欠であり、現在、PFAS の代替物質は見つかっていない。そのため、「適用除外措置」がない場合、グリーンな移行や患者の安全に影響を与えかねないという懸念がある。これを受けて、欧州議会は欧州委員会に対し、上述の免除計画と重要分野への投資が影響を受けないことをどのように保証するのかの問題を提起した。これに対し欧州委員会は、10 月 10 日に重要分野における PFAS の重要性を認識し、リスク評価と代替物質の欠如に基づく適用除外の可能性を示した。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002394_EN.html<br><br>欧州委員会:<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E- |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | 9-2023-002394-ASW_EN.pdf |
| 11/10/2023 | 干ばつ | 欧州委員会の調査機関、共同リサーチセンター（JRC）が発表した欧州干ばつリスクアトラス（The European Drought Risk Atlas）は、1.5 度、2 度、3 度上昇の地球温暖化シナリオに基づき、EU における干ばつリスクを包括的に評価し、マッピングしたものである。近年、EU 全域で干ばつの影響が拡大しており、その予測不可能性から正確な評価が課題となっている。アトラスは、干ばつが社会と生態系にもたらすリスクを詳述することを目的に専門家の知見と機械学習を用いている。<br>アトラスは、経済的・環境的に重大な影響を及ぼす可能性の高い干ばつについて明らかにし、EU 全体の干ばつ管理と適応政策を提唱している。また、報告書では、地中海沿岸地域、特にイベリア半島は非常に脆弱であり、東欧と西欧が複雑なリスクに直面していることに触れた上で、精密農業や水資源の多様化といった効果的な適応策は、これらの脅威を軽減することができるとした。<br>イノベーション・研究・文化・教育・青少年担当の Iliana Ivanova 欧州委員は、これらアトラスを用いて干ばつリスクをマッピングし、予測をしながら対策を講じることの重要性を強調した。 | 共同研究センター: https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/drought-risk-atlas-heightened-risk-threatens-environment-and-economy-2023-10-11_en |
| 11/10/2023 | 柑橘類に関する懸念 | 2023 年、南アフリカとイスラエルから黒点病に感染した南アフリカ産の柑橘類 33 個とニセコドリンガ 4 個の域内への出荷ストップ後に、欧州の税関当局は、本件に関する懸念を表明した。ヨーロッパの柑橘類産業は約 60 万ヘクタールに及び、多くの地域経済の中核を担っているため、これらの害虫は大変な脅威となる。Cogeca の Ramon Armengol 会長は自由貿易を支持する一方で、ヨーロッパの果樹園を荒廃させかねない害虫の EU 域内の侵入があったことに対して非難している。同会長は、EU の既存の措置を批判し、特にマンダリンとグレープフルーツに対する輸入規制の強化を求めた。Copa と Cogeca は、南アフリカによる柑橘類の自主的な輸出停止だけでは不十分であり、欧州委員会は危機感を持って EU の植物の安全を守るための迅速な行動を取るべきだとした。 | Copa Cogeca: https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13457866 |
| 12/10/2023 | 日本・EU 経済連携協定 | EU と日本は、経済連携協定に基づく合同委員会の決定 1/2023 号について報告書をまとめた。同協定は、製品の地理的原産地とそれに関連する品質、評判、特徴を記載することで地理的表示（GI）を保護するものである。EU と日本は、2020 年から 2022 年まで毎年、双方から最大 28 の名称を GI として見直し、保護していた。今回の特別協定では、EU から 28 件、日本から 14 件の GI が追加され、さらに日本の GI が別途追加される予定である。双方はこれらの GI 保護に必要な手続きを既に終えており、2023 年 | 欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 末と 2025 年末にさらなる GI の検討が予定されている。この決定により、それぞれの地理的起源にとって重要な商品名を保護するための継続的な協力が保証される。 | =OJ:L_202302118 |
| 12/10/2023 | 食品規制 | 10 月 12 日、欧州委員会は関税割当に関する理事会規則（EC）No 32/2000 の修正を発表した。同変更は、英国の EU 離脱と、1994 年の関税および貿易に関する一般協定（GATT）に基づく米国との交渉を受けて行われ、関税割当の下で輸入される特定の製品（食品調製品、エビ加工品（Pandalus borealis 種）、特定の針葉樹合板）の輸入量を変更するものである。修正規則にはこれらの数量に対する具体的な変更が記載されており、例えば、通し番号 09.0013 の数量は「482 648 $m^3$」から「448 500 $m^3$」に変更される。継続中の関税割当期間については、円滑な調整を確保するための経過措置が保証されている。この規則は、EU 官報に掲載された時点で発効する。 | 欧州委員会: https://www.europarl.europa.eu/RegData/docs_autres_institutions/commission_europeenne/actes_delegues/2023/06750/COM_ADL(2023)06750_EN.pdf |
| 12/10/2023 | 海洋の生物多様性 | 欧州委員会は、海洋の生物多様性を保護するための世界公海条約の批准手続きを開始した。EU が尽力したこの条約は「国家管轄権外区域における海洋生物多様性に関する条約（Treaty on Biodiversity Beyond National Jurisdiction)」として知られており、世界的な海洋保護区の設置や気候変動対策を通し、2030 年までに地球の 30%を保護することを目標としている。<br>フォンデアライエン欧州委員長は先月、この条約に署名した。環境担当の Sinkevičius 欧州委員は、経済活動による環境破壊から公海を緊急に保護する必要性を強調した。EU が最終的に批准するには、欧州議会に諮った後、EU 閣僚理事会の承認を得る必要がある。加えて、加盟国も批准する必要がある。EU は、2025 年 6 月の国連海洋会議までの批准を目指している。 | 欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/ocean/international-ocean-governance/protecting-ocean-time-action_en |
| 13/10/2023 | 農業市場 | 欧州委員会は、農家や農食品（agri-food）分野の中小企業による資金調達が不十分だと指摘した。2022 年には、農業融資を求めたものの支援を受けられなかった金額が 620 億ユーロに達し、小規模農家や若い農家が最も影響を受けた。農食品分野の中小企業は当初の目標融資から 55 億ユーロの不足に直面している。欧州委員会で農業を担当する Janusz Wojciechowski 欧州委員は、EU の銀行がとりわけ農家に対して厳しい条件を課していることを批判し、他の経済部門と平等に扱うよう促した。さらに、欧州投資銀行（EIB）の Gelsomina Vigliotti 氏は、持続可能な農業の未来のために官民が協力する重要性を強調した。<br>調査によると、農食品加工業者に対する融資ニーズが 63 億ユーロ減少する一方で、農家が賄い | 欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/access-finance-remains-insufficient-farmers-and-agri-food-smes-2023-10-12_en |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | きれない需要資金額は 2017 年からほぼ倍増していることが明らかになった。農家にとって長期ローンの確保は依然として困難になっている。特に若い農家は、高齢の農家よりも融資拒否率が高い。今後 5 年間、CAP から 85 億ユーロの資金が若手農家に配給される予定であり、欧州委員会は農業食品部門の財務状況についてさらなる調査を計画している。 | |
| 13/10/2023 | 国家補助金 | 欧州委員会は、ロシア・ウクライナの戦争の影響を受けたトウモロコシの取引業者を支援するため、5,360 万ユーロを拠出するポーランドの支援プログラムを承認した。EU の「一時的危機・移行枠組み」に沿った国家補助金だと判断された同支援は、主に、トウモロコシの取引に携わる中小企業に直接補助金を提供するもので、地政学的緊張のために農業市場が不安定になる中、資金流動性に苦しむ中小企業を支援するものである。欧州委員会は、同措置がロシア・ウクライナ情勢による経済的混乱に対処し、ネット・ゼロ経済を推進すると期待している。 | 国家補助金: https://www.pubaffairsbruxelles.eu/eu-institution-news/commission-approves-e53-6-million-polish-state-aid-scheme-to-support-corn-traders-in-the-context-of-russias-war-against-ukraine/ |
| 13/10/2023 | 農薬 | EU の植物・動物・食品・飼料常設委員会（SCOPAFF）は、グリホサートの使用をさらに 10 年間延長する提案について採決を行った。しかし、提案の採択に必要な過半数には達しなかったため、EFSA の意見を反映した勧告は、不服審査を行う上訴委員会の審査に進むことになった。グリホサートの更新に関する最終決定は、現在の承認が 12 月 15 日に切れるため、2023 年 12 月 14 日までに下される必要がある。 | 欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_23_4962 |
| 16/10/2023 | 国家補助金 | 欧州委員会は、フランスによる農業分野での協力を強化するための 1 億ユーロの補助金プログラムを承認した。同制度は 2029 年 12 月 31 日まで、フランスの農業関連企業、フードチェーン、農村開発グループなどさまざまな団体を支援する。援助は、直接的な補助金から税制上の優遇措置まで多岐にわたり、対象となる費用の最大 100%までカバーされる。欧州委員会は、EU の国家補助金規則に基づき、同制度が農業部門にとって不可欠であり、EU 加盟国間の競争や貿易に不当な影響は与えないとした。 | 国家補助金: https://competition-cases.ec.europa.eu//cases/SA.108057 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 16/10/2023 | COP28 | EU 理事会は、COP28 の気候変動対策の実施に関する EU の方針を採択し、農業分野の気候変動対策や食糧安全保障に関しては、Sharm El-Sheikh 共同実行計画の下で議論を進める方針とした。COP27 でまとめられた同実行計画は、気候変動の対応には、持続的な生活様式、持続的な消費・生産パターンへの移行の必要性と、そうしたシフトを促進するための教育の役割の重要性を述べている。また、食料安全保障・飢餓撲滅達成を最優先事項とし、気候変動による負のインパクトをうける食料生産システムの脆弱性をただし、強靭性を強化する必要性を強調している。 | EU 閣僚理事会<br>https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/10/16/cop28-council-sets-out-eu-position-for-un-climate-summit-in-dubai/ |
| 17/10/2023 | 漁業 | 欧州議会は、より持続可能で透明性の高い漁業を実現するために新たな漁業管理規則を承認した。同規則は、漁獲から消費者までの完全なトレーサビリティを目指すものである。これにより、遊漁目的の人に対しても、すべての漁獲物のデジタル記録が義務付けられる。大型漁船は、CCTV の使用を含め、より厳しい監視の対象となる。同規則は、EU 全体でより一貫性のある規制を目指すもので、例えば、罰金は漁獲額によって決定され、EU 全体で統一されることとなる。推定漁獲量と実際の重量の間には、一定の例外を除き、10%の誤差が許容される。水揚げに関する義務を遵守するため、EU の主要な漁船は遠隔電子監視システムを導入することとなる。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2023-0365_EN.pdf |
| 17/10/2023 | NGT | 欧州委員会は、欧州議員からの質問に回答する形で、新しいゲノム技術（NGTs）に関する特許についての見解を明らかにした。同回答案によると、NGT のカテゴリー1 に該当する植物は、従来の交配技術を使用して生産されるため、従来の植物と非常に類似している。そのため、カテゴリー１の植物は、他の NGT 植物に適用されているトレーサビリティの条件は免除されるべきだという。<br>これにより、欧州特許庁は、遺伝子組換え生物と同様に、NGT 植物の製作者の特許申請を許可することとなる。しかし、従来から品種改良されている植物が、類似した NGT 植物の特許を侵害しているかどうかの判断が難しくなることが懸念される。<br>欧州委員会は、現行の EU 法はすでに、従来から育成されている植物が NGT 特許の対象とならないことを保証していると指摘している。それでもなお、起こりうる問題を防ぐため、育種家は育種方法について詳細な記録を残すよう勧告されている。欧州委員会は 2026 年までに、このような特許が植物育種の技術革新に与える影響について、より包括的な調査を行う予定である。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002451-ASW_EN.pdf<br><br>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002451_EN.html |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 18/10/2023 | ウクライナ産穀物 | 欧州委員会は、ルーマニア・ウクライナ間で締結された、連帯レーンのキャパシティ向上を目的とした覚書への支持を表明した。ウクライナの交通インフラが損なわれていることを考えれば、この取り組みはさらに重要な意味を持つ。ルーマニアは、EU・ウクライナ連帯レーン共同調整プラットフォームへの参加を含め、この取り組みにおいて重要な役割を果たしている。この協定は、両国間の国境通過を改善し、ウクライナの輸出入ニーズに貢献するとともに、同国を EU の輸送ネットワークに統合するものである。資金については、EU、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行から提供されることとなる。 | 欧州委員会: https://neighbourhood-enlargement.ec.europa.eu/news/commission-welcomes-solidarity-lanes-memorandum-understanding-between-romania-and-ukraine-2023-10-18_en |
| 18/10/2023 | GMO | EFSA は、遺伝子組換え（GMO）植物および関連食品・飼料製品の市場認可申請書の作成・提出を支援する EFSA の GMO パネルの役割についての文書を発表した。本文書では、リスクアセスメント、原則、データ要件、および関連する問題について解説している。文書は、同パネルが GMO 申請書類を評価するための統計的支援を提供するためのもので、実地試験データの統計的分析に重点を置いている。2022 年と 2023 年の年次報告書では、ほとんどの申請が EFSA の要求事項を満たし、軽微な不適合しかなかったことが強調されている。 | EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.2903/sp.efsa.2023.EN-8377 |
| 19/10/2023 | タンパク質戦略 | 欧州議会は、EU における食糧安全保障の強化とタンパク質源の多様化を目的とした欧州タンパク質戦略を提案する決議案を採択した。EU の家畜飼料向けの高蛋白質飼料は、その多くを輸入に依存しており、EU 加盟国で生産されたものはわずか 29%に過ぎない。そのため、本決議案は、この依存度を下げ、EU における植物性タンパク質の生産を増やすよう求めている。また、持続可能な植物性タンパク質の生産、農家に対する作物転換支援、代替有機製品の使用も強調された。さらに、同議案は、灌漑用の小河川からのバイオエネルギー生産に関する規制や、食品と飼料の環境フットプリントに関する研究を行うよう求めている。EU における食糧安全保障の強化とタンパク質源の多様化が目的である。 | 欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231018IPR07628/eu-protein-strategy-increase-protein-production-and-diversify-supply-chains |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 19/10/2023 | 農業の世代交代 | 欧州議会は、EU 農業の世代交代を促進するための決議案を採択した。現在、EU での農業従事者のうち、40 歳未満の農業経営者はわずか 12%である。本決議では、若い農家が土地や融資を受けやすくする必要性を強調し、低金利、初回融資時のサポート、アドバイザリー制度の提供を提案している。また、同決議では、土地の価格が高く利用率も低いことを取り上げ、農地市場を改善するための EU レベルの行動を提案している。具体的には、金融支援と的を絞った法整備を提唱し、若手農業者のニーズに沿った政策と、研修やデジタルスキルへのアクセスを提供している。本決議案は、農業に携わる若い農業者に明るい未来をもたらすことを最終的な目的としている。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231018IPR07627/parliament-calls-for-less-barriers-for-young-people-in-farming |
| 19/10/2023 | アニマルウェルフェア | 最新のユーロバロメーター調査によると、アニマルウェルフェアは EU 市民にとって重大な関心事である。EU 市民の 84%が、自国の畜産動物のアニマルウェルフェアがもっと守られるべきだと考えており、90%以上が、農業や繁殖は基本的な倫理基準を満たすべきだと回答した。また、同調査により、オスの雛の殺処分や、麻酔なしで体の一部を切り取るような行為に対する懸念も浮き彫りになった。EU 市民は、毛皮の養殖を禁止することにも賛成しており、EU 諸国以外から輸入される食品についてもアニマルウェルフェアを考慮すべきだとした。また、多くの回答者は、アニマルウェルフェアに配慮した食品に対して、より高い金額を支払う準備があるとしている。 | 欧州委員会:<br>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_4951 |
| 19/10/2023 | 農薬 | 欧州議会の環境委員会は、2030 年までに化学農薬の使用を少なくとも 50%と大幅に削減する方針を採択した。危険性の高い農薬の使用量は 65%削減し（欧州委員会案は両目標値を 50%としている）、都市の緑地など影響を受けやすい場所での化学農薬の使用を禁止することを目的としている。これにより、加盟国は、流通している物質、危険レベル、農地面積に基づいて、農薬削減に関する国家目標と戦略を設定することになる。これを基に欧州委員会は、加盟国によって設定された目標が 2030 年までに達成されるように監督する。<br>また、欧州議会は、可能な限りリスクの低い農薬を使用し、化学農薬の使用を最後の手段とすることを推奨した。さらに、非 EU 諸国に対する輸入規制や、輸入製品の農薬使用の透明性向上も、対策の一部として組み込まれた。欧州議会は、農薬使用による環境への影響をさらに軽減するため、EU 加盟国(理事会)とのさらなる交渉を目指している。 | 欧州議会:<br>https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231023IPR08130/pesticides-meps-want-a-drastic-cut-in-use-of-chemical-pesticides |
| 23/10/2023 | ブルータング・ウイルス | ブルータング・ウイルスがオランダで急速に拡大しているが、全ゲノム配列決定を用いた最近の | Wageningen: |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 遺伝子解析により、同ウイルスは過去に発生したものとは異なる変異体であることが明らかになった。同ウイルスは血清型 3 型と判断され、2006 年の大流行で見られた血清型 8 型とは異なる。しかし、このウイルスの起源やどのように国内に持ち込まれたかは未だ不明である。ブルータングはミミヒゼンダニによって媒介されるが、媒介する特定のミミヒゼンダニの種類は不明である。また、この研究はすでに発表されているが、まだ査読を受けていない。 | https://www.wur.nl/en/research-results/research-institutes/bioveterinary-research/show-bvr/genetic-analysis-dutch-bluetongue-virus-type-is-unique.htm |
| 23/10/2023 | 森林管理 | 欧州委員会は、チェコにおける持続可能な森林管理を支援するため、7 億 4,200 万ユーロを拠出する国家補助金スキームを承認した。同制度は、持続可能な森林管理技術の導入、森林の成長の促進、森林を気候変動に適応させることを目的としている。援助は、国有林を含むさまざまな森林所有者や事業体への直接補助金として提供され、土壌侵食の防止や森林の生物多様性の保護などの活動を対象とする。欧州委員会は、同制度は EU の国家補助金規則に沿ったものであり、持続可能な森林管理や環境保護、EU の気候変動目標に貢献し、「インセンティブ効果」をもたらすものだとみなした。 | 欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_52051 |
| 24/10/2023 | 漁業制限 | EU 閣僚理事会は、科学的助言と共通漁業政策（CFP）に基づき、2024 年までのバルト海の魚類資源の漁獲制限に基本合意した。長期的な持続可能性の確保と漁業コミュニティの利益のバランスをとるために、特定の魚種の漁獲制限を調整することや、サケとタラの遊漁を規制することなどが含まれる。この決定は今後の同理事会で正式に採択され、2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで発効する。 | EU 閣僚理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/10/24/baltic-sea-council-agrees-catch-limits-for-2024/ |
| 25/10/2023 | 地理的表示（GI） | EU 閣僚理事会と欧州議会は、ワイン、蒸留酒、農産物の GI およびその他の品質制度を強化し、EU 域内での採用を強化する暫定合意に達した。この合意は、農村経済に恩恵をもたらし、EU の食文化を世界的に保護するものである。主な規定には、登録手続きの簡素化、オンラインでの GI の保護、持続可能性の促進、包装食品の原材料として使用される GI への保護の拡大などが含まれる。最終合意に向けた調整は引き続き行われ、規則が発効する前に正式に採択される予定である。 | EU 閣僚理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/10/24 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | /strengthening-geographical-indications-council-and-parliament-strike-deal/ |
| 25/10/2023 | EU 農業・漁業理事会 | 10 月 23 日から 24 日にかけて開催された EU 農業・漁業理事会では、漁業分野では、上述のバルト海における 2024 年の漁業機会に関する政治的合意以外にも、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）の年次総会を視野に入れ、漁業に関する国際協定や管理措置、熱帯マグロ種の過剰漁獲などの問題も議論された。<br>一方、農業分野では、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動、エネルギー価格の高騰、世界的な経済情勢がもたらしている課題を考慮し、主に以下が検討・討議された。<br>・潜在的な危機や気候変動の影響に対処するため、CAP の戦略計画の柔軟性を高めること<br>・持続可能な開発目標、サプライチェーンの効率化に焦点を当て、食品廃棄物の削減と防止対策の重要性を認識すること<br>・農産物市場、林業関連政策、有機農業への支援など、さまざまなトピックに関する最新情報を収集し、EU の排出権取引制度が農業に与える影響や、地政学的な問題によって農業部門が直面する課題に対応すること | EU 閣僚理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/10/23-24/ |
| 27/10/2023 | 森林管理 | 環境担当の Virginijus Sinkevičius 欧州委員は、森林破壊に対処し、持続可能な森林経済を促進するための EU・コンゴ森林パートナーシップのロードマップに署名した。このパートナーシップには、EU とコンゴ共和国が参加し、地理的位置情報の要件や小規模農家支援などの対策に焦点を当てている。この取組みは、特にアマゾン、コンゴ、ボルネオ・メコン・東南アジア流域の重要な生態系と生物多様性を保護する「3 流域サミット」の中で署名された。同欧州委員は、これらの森林は気候変動と闘い、世界の生物多様性を維持する上で重要な役割を果たしており、ロードマップは、EU の森林減少規制と整合しており、バリューチェーンと貿易における持続可能性を促進するものだとしている。 | 欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/three-basins-summit-commissioner-sinkevicius-signs-roadmap-implementation-eu-congo-forest-2023-10- |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | 27_en |
| 27/10/2023 | EU 議長国 | EU 理事会議長国スペインの Luis Planas 農業・漁業・食糧担当大臣は、欧州議会における議長国としての優先課題に関する公聴会に置いて、ウクライナ戦争に対する EU と加盟国の団結と協力を強調した。スペインは、強化された EU 連帯レーンによるウクライナ支援や、域外との農産物貿易における EU 農家の公正な扱いに資する「ミラー条項」を活用すべきだとしている。<br>これに対し、議員は、ロシア戦争の影響に対する資金などのリソースを増やし、CAP 危機予備資金の配分を明確にするよう求めた。また、漁業政策改革の必要性に言及し、特に、モロッコとの漁業協定に疑問を呈した。さらに、希少疾病、メンタルヘルス、国際貿易の互恵性など、同改革においては、環境と健康を優先すべきだとした。 | 欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230904IPR04608/spanish-presidency-debriefs-ep-committees-on-priorities |
| 30/10/2023 | 自由貿易協定 | EU とオーストラリアの通商代表は、先日大阪で開催された G7 会議で、自由貿易協定について合意に達することができなかった。特に、農産物の市場アクセスに関する意見の対立が顕著となった。オーストラリアは羊肉と牛肉の市場アクセスの改善を求めたが、フランスやアイルランドなどの反対により、EU はこれを認めることに難色を示した。2018 年に始まり、2021 年に一時中断していた同協定の交渉は、オーストラリア側がこれまでの進展を反映しない要求を再提示したため、後退を余儀なくされた。欧州委員会は、2024 年の次期 EU 選挙までに合意に達することを目指しているが、貿易協定の行方は依然として不透明となっている。 | ロイター通信: https://www.reuters.com/business/australia-says-it-made-no-progress-trade-talks-with-eu-2023-10-30/ |